

「社会主義経済と国家」にかんする覚え書（上）

——「経済的メカニズム」論とのかかわりで——

芦 田 文 夫

- 1 はじめに
- 2 「生産の社会化」論と国家
- 3 「経済的メカニズム」論と国家（以上，本号）
- 4 「経済的利害」と国家（以下，続号）
- 5 「経済的メカニズム」の構造
- 6 「計画化」機能と国家
- 7 「経済的指導」機能と国家
- 8 「個人的利害（労働と消費）」と国家
- 9 社会主義国家の「普遍性」の乖離

1 はじめに

現存の社会主義国をめぐる「否定的現象」としてふつうあげられるもっとも大きなものは、国際的諸関係における大国主義と結びついた民族的自主権の侵害の問題であり、またそれぞれの国内的体制における自由と民主主義の制約の問題であろう。いま、この後者の「社会主義と民主主義」のテーマにかかわって、次のような経済と政治、経済と国家の相互関係の問題が提起されつつあるように思われる。

周知のように、1960年代の半ばころから、ソ連や東欧の一連の諸国で「経済改革」が始められるようになり、従来の国家による中央集権的な計画・管理の方式が大きく変えられ、企業や個人の自主性を拡大していかなければならないという経済的必然性が成熟しつつあった。そのなかで、これまで社会主義のほとんど唯一のモデルとみなされてきた「ソ連の型」以外にも、さまざまな多様

な形態がうちだされてくるようになり、労働者の自主的管理ということの特徴とする「ユーゴスラビアの型」、計画的制御と市場メカニズムを有機的に結合しようとする「ハンガリーの型」などのような注目すべきところもみられるようになったが、まだ全体としては、「経済改革」は紆余曲折、一進一退をくりかえしつつあり、当初の期待どおりの進展をみせていないというのが現状であろう。なかんずく、それが「チェコスロバキア問題」や「ポーランド問題」などのような政治的諸事件と結びついてくるようになるばあいには、しばしば逆行という印象をすら与えることになっている。そして、このようななかから、「経済改革」、経済過程での民主化の円滑な進行を妨げるもっとも大きな要因として、現存の社会主義諸国の政治体制の問題、あるいは「官僚制」の問題が強く意識されてくるようになったのである。その問題関心の推移は、たとえば、1961年に『社会主義経済の機能モデル¹⁾』によってかつての集権的経済モデルとは異なる分権的経済モデルを先駆的に理論提起したブルスが、やがて「公的所有（とりわけ国家的所有）を社会的所有と認めるためには、国家の社会主義的性格が必要条件とされる。したがって、このばあいには、国家の——政治制度であり、上部構造の一要素である国家の——性格が、基本的な生産関係——生産手段の所有の性格——を規定する要因とみなされているのである²⁾」（1966年）ということから、1975年に『社会主義的所有と政治体制³⁾』というテーマにたどりつくまでのプロセスのなかによくみてとれるように思われる。

社会主義のもとでの経済と政治、経済と国家にかんするこれまでの伝統的な理解は、例の「国家的所有」にかんするスターリン命題のなかにも集約的に表現されていた、といってよいであろう。周知のように、それは、生産関係を、「(a) 生産手段の所有の諸形態、(b) それから出てくるところの、生産における種々異なった社会的諸集団の地位とそれらの諸集団の相互関係、あるいは、マルクスの言うように、『それぞれの活動の相互交換』、(c) それらにまったく依存しているところの、諸生産物の分配の諸形態⁴⁾」の3つの側面からなるものとして整理し、その(b)と(c)の側面を規定する基礎にあるものとして(a)所有関係を位置づけた。そして、その所有関係の成熟を軸にして、社会主義から共

産主義への生産関係の移行を論じていこうとしたのであるが、この命題は、その社会主義から共産主義への生産関係の発展を、もっぱら未成熟な「協同組合的の所有」が成熟をなしとげていく運動においてだけとらえ、「国家的所有」についてはそれはすでに完全に共産主義的なものであるかのようにとらえていく、ということのうえにその全体がなりたっていたといえる。つまり、そこでは、「国家」と「社会的所有」との区別、「社会的所有」と「生産関係の体系」との区別が十分なされないままに、それらがすべて同じ次元で一枚岩にとらえられていたのであった。やがて、「経済改革」へのあらたな志向とともに、このような「国家的所有」命題に対して批判がくわえられるようになり、そのなかから、1つの方向としては、「社会的所有」範疇と「生産関係の体系」全体（なによりも、「直接的生産過程」—「分配過程」—「交換過程」—「消費過程」、など）との相互関係いかんということが問われてくるようになる。⁵⁾「国家的所有」が制度的に確立されてしまえばそれでこと終われりとするのではなくて、それが社会主義的生産関係全体のなかに実際にどのように実現されているかをあきらかにしなければならなくなったのである。もう1つの方向としては、そのうえで、あらためて「国家」と「社会的所有」や「生産関係の体系」との相互関係、「国家」と経済過程との相互関係そのものが問われなければならなくなる。1960年にチェコスロバキアのプラハで『平和と社会主義の諸問題』誌主催の国際会議が開かれ、ルミャンツェフなどソ連の有力な経済学者が、社会主義国家は政治的機関でありながらその経済的活動は「すでに上部構造的なものではない……土台のなかにはいる」という考えを強くうちだし、以後、このいわば「国家=土台」説とこれまでのいわば「国家=上部構造」説とのあいだで論争が続けられていくことになる。そのさい、あとで検討をくわえるように、「国家=土台」説にあっては、経済過程の改革と政治体制の民主化とを平行的に照応させてみていくという傾向がどうしても強くなり、政治体制からくる制約や「官僚制」の問題などの独自の重い意味を過小に評価していく、という弱点があるように思われる。他方で、「経済改革」の実際の進展過程のみとおしに悲観的な東欧の批判的経済学者たち（たとえば、さきのブルスの「政治体制」論、ヘゲデ

ューシュの「官僚制」論⁷⁾など)にあっては、逆に、経済過程や生産諸関係との相互関係の内在的な分析や展開が十分なされないまま、すべてが政治体制や「官僚制」の問題に直線的に結びつけられていく、という傾向が強いように思われる。わたくしは、いま、「国家=土台」説や「政治体制」「官僚制」論でそれぞれ提起されているあらゆる積極的な要素をとりこんで、社会主義のもとでの経済と政治、経済と国家との相互関係をできるかぎり全面的にほりさげていくことが必要になってきていると考えるのである。

「社会主義と民主主義」のテーマをめぐるには、もう1つ別の面から、先進資本主義国での「民主主義的変革」という課題とかかわって、その経済と政治、経済と国家の相互関係があらためて問われてくるようになってきている。現代の資本主義の矛盾と危機が深刻化するなかで、それからの脱出が少数の巨大独占体本位の方向ではとうてい不可能であって、その真の解決は圧倒的多数の勤労者や国民本位の方向——彼らの欲求の充足が中心にすえられ、彼らがますます経済や社会の運営に関与し参加していく方向、つまりは民主主義的な方向以外にはありえないという問題が提起されつつある。「民主主義的変革」とは、このような多数者本位の社会の仕組みをつくりあげるために、政府や国家権力に対する統制をうちたて、徹底した政治的民主化に着手することによって、経済の民主主義的な変革をなしとげようとするものにほかならない。そこでは、さしあたっては、国全体の、国民経済全体の究極的な支配と決定を独占資本がまだいぜんとしてその手に掌握しているということ、また、その最大の物質的基礎をなす生産過程における独占資本の支配、その所有と決定ということを前提としたうえで、上からの財政・金融政策や「民主的計画化」などと下からの勤労者や国民の介入などによって、いわば外側からその機能にある枠をはめ、多数者本位の民主的な内容をもった規制・誘導を行なっていこうとするものにほかならない。そして、この経済過程のあらゆる側面とレベルにおける民主主義的変革は、当然、政治過程での民主主義的変革と連動していかなければならないものであろう。現在の政治的レジーム——たとえば、立法府にたいする行政府の優越、後者の肥大化と中央集権化、政治的執行部と国家行政官僚の比重増大、

政・官・財癒着の構造のもとで、しかしながら、議会の直接選挙制と多数獲得の可能性、それともかかわっての政治的執行部（首相・大統領など）の交代、各種審議会の性格変化、官僚の一部特権的上層と膨大な下層公務員労働者との分裂、国家危機・財政危機のもとでの行政機関個別セクション間の横の亀裂、「圧力団体」の性格の変化、地方自治体の位置と役割、その変革、国家政党としての支配的大衆政党の役割と自民党一党支配の崩壊、司法権の相対的な「独立」、その位置と役割、など——との連関である。⁸⁾

わたくしの問題関心は、このような、一方での現存社会主義の「社会主義的民主主義の再生」の課題、他方での先進資本主義の「民主主義的変革」の課題にこたえうるような、社会主義をめぐる経済と政治、経済と国家の相互関係の解明にできるかぎり内在的に接近してみたい、とするところにある（もちろん、経済学の領域の側から）。本稿は、「社会主義経済と国家」にかんするソ連など社会主義国での近年の諸研究を素材としながら、わたくし自身がすすめてある一連の作業の今後の進行にとって必要なとりあえずの中間的整理をこころみようとしたものである。いま、わたくしは、「社会主義経済と国家」のテーマにそくしては、それらの素材を次のようないくつかの柱にグループ分けすることができるのではないかと考えて整理にたずさわりつつある。(1)「生産の社会化」と国家、(2)「経済的メカニズム」と国家、(3)「分業—階級」と国家、(4)「社会主義世界体制」と国家。本稿は、そのうちの(2)の部分をあつかったものである。(1)については、すでに部分的にその成果をまとめたことがあるので、ここでは(2)の展開とのかかわりで最小限必要な内容を本稿の第2章で要約しておいた。(4)については、資本主義と社会主義の世界史的展開過程のなかで社会主義国家に刻印されてくる全般的な特徴づけの問題であり、それはある意味では(1)(2)(3)すべての前に置かれるべき性格をもっているとも思われるのであるが、(3)とともに、整理としてはあとにゆずらざるをえなかった。本稿は、まだ、「社会主義経済と国家」にかんする概念的展開の整序化そのものをめざそうとしたものではない。また、逆に、これについての社会主義諸国あるいは資本主義諸国での近年の実証的・理論的探求のこころみを資料的に詳しく追跡し整理しようとし

たものでもない。そのような意味で中途半端なものにとどまっており、わたくし自身の一連の研究プロセスのなかの中間的なひとつの整理、今後の作業にとっての羅針盤を調整しなおしたいとするひとつのところにすぎないものであり、「覚え書」と題したのもそのためである。いうまでもなく、国家は社会現象の総体にかかわる包括的な概念である。経済と国家との関係だけにかぎっても、すくなくともうえにあげたようないくつかの柱をふくむ多面にわたって検討が加えられなければならないであろうし、さらには思想や宗教など社会的意識諸形態(イデオロギー)の領域との関係もたずねられていかなければならないであろう。いまのわたくしにとっては、このような総体を念頭にはおきつつも、さしあたりは、概念的整序化と実証的・理論的素材の整理とのあいだ、うえにあげたいいくつかの柱と領域のあいだをいきつもどりつしながら、すすんでいくよりほかにないように思える。「社会主義経済と国家」にかんするまとまった紹介や検討がほとんどみられない現状を考えると、このような中間的整理でもいくらかの意味があると考えた次第である。

- 1) W. プルス, 鶴岡重成訳『社会主義経済の機能モデル』合同出版, 1971年。
- 2) W. プルス, 佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波書店, 1978年, 170ページ。
- 3) W. プルス, 大津定美訳『社会化と政治体制』新評論, 1982年。
- 4) N. B. スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫, 1953年, 86—87ページ。
- 5) 詳しくは, 拙著『社会主義的所有と価値論』青木書店, 1976年, 参照。
- 6) この学会会議の報告集は入手しえないので, アバルキンなどの間接的な紹介による。Л. Абалкин, К вопросу об экономической роли социалистического государства, *Вопросы экономики*, 1968, 8, с. 27.
- 7) A. ヘゲデュージュ, 平泉公雄訳『社会主義と官僚制』大月書店, 1980年。
- 8) このような問題についてのわたくし自身のひとつのころみとして, 「民主的
改革から社会主義へ」(講座『今日の日本資本主義』第10巻, 第7章, 第2節,
大月書店, 1982年), 参照。

2 「生産の社会化」論と国家

「生産の社会化」の展開が、社会主義国家による再生産と蓄積の過程の媒介との相互関係において、どのようにおこなわれていくか——すでに別のところで検討を加えた内容を、本稿とのつながりで必要なかぎり、そのとりあげようとした視角にしぼって要約しておくことにしたい。¹⁾これは、「社会主義経済と国家」にかんする問題のいわば生産力的側面をなすものであり、その意味で全体の基底によこたわるものとしておいていたものであった。

はじめに、「生産の社会化」という概念についての若干の検討が必要であった。近年、社会主義国においても、生産関係の体系を、a)「労働的＝技術的關係」「技術的＝経済的關係」「組織的＝経済的關係」と呼ばれるものと、b)所有関係を軸とする狭義の生産関係といわれるものとにわけ、それらのあいだを「生産力」→「生産関係 a)」→「生産関係 b)」というつながりでいっそう具体化していこうとする志向をひろくみうけるようになった。「生産の社会化」概念は、この「生産関係 a)」にすぐれてかわるものとして位置づけられようとしているものである。そして、それが、生産力と生産関係のあいだにたつ限界的概念であるといわれたり、生産力的側面と生産関係的側面とをあわせもつといわれたりして、さらに i) 機械化や自動化、電化、化学化などの「物質的・技術的基礎」→ロ) 生産の集積と集中、分業と協業、専門化と協業化、合同化とコンビナート化などの「生産の社会化」というつながりで展開されようとする。ここでいう「生産の社会化」とは、このような「生産関係 a)」→ロ)の「生産の社会化」でとりあげられる諸形態がその主要な内容をなしている。そのさい、i)の「物質的・技術的基礎」と呼ばれるものについては、それがロ)の諸形態をつうじてあらわれてくるかぎりではしか問題とはしていない。ちなみに、うえの「生産関係 a)」にかかわっては、生産関係の本質的規定にとどまらずその構造的な展開あるいは機能的な展開をおこなっていこうとするば

あい、このような概念であらわされるものが必要となってくるのが一般に認められるようになっており、あとでみるように本稿の主要なテーマである「経済的メカニズム」という概念もこれとのつながりのなかで提起されようとしているものである。また、「生産の社会化」概念を構成する諸モメントにかかわっても議論がなされており、社会主義国においても、これをその客観的要因＝「生産手段の社会化」と主体的要因＝「労働の社会化」とにわけて考察しているところをしばしばみうける。だが、この労働の分業と協業、精神的労働と肉体的労働などの相互関係の問題は、「分業一階級」と国家という別の柱で検討を予定しているので、ここではとくに「労働の社会化」概念として具体化してとりだしてやることはしていない。

そのうえで、社会主義国家による再生産と蓄積の過程の媒介の二つの対照的なタイプをとりあげ、ソ連のばあい（国家による全面的な媒介）とユーゴスラビアのばあい（国家による媒介の拒否）とにそくして、「生産の社会化」の展開との相互関係の論理をとりだしておこうとした。そのさいの視角の順序は以下のようである。

〔1〕 ソ連のばあい――

(1) 革命前ロシアの「生産の社会化」水準の後進性。国民経済構造はすぐれて農業的性格をおび、工業については生産手段生産部門の発展が弱く、近代的生産用具による装備は先進工業諸国の数分の1から10分の1ていどであった。生産の集積水準はかなり高かったが、生産の専門化水準にかんしては、極度に未発達な部門的生産的専門化と万能的性格（универсализм）が特徴的であった。

(2) 国際労働者階級の先進部隊として世界帝国主義体制の最も弱い環を突破することに成功したロシアの労働者階級の戦略的課題は、国内では農民が圧倒的多数を占め国際的には帝国主義諸国による軍事的政治的包囲をうけるというきびしい階級配置のもとで、一国社会主義建設をどのようにすすめていくかということであり、そのための最短期間での近代的な技術水準と産業

構造の達成、工業力と国防力の強化ということであった。

(3) 「工業化」、「集団化」期以来たもたれてきたソ連における蓄積方式の特徴は、「消費」にたいして最大限に「蓄積」に有利な国民所得の再分配ということであり、その蓄積ファンドのほとんどすべてが生産単位（国有企業あるいはコルホーズ）の手から国家のもとに集中されていく、というところにあった。逆に、投資の配分は、工業、なかんずく生産手段生産部門に対して超優先的に、国家によって中央集権的におこなわれていった。

(4) そのもとでの「生産の社会化」は次のような特徴をもたざるをえなかった。産業構造の次元においては、それが軍需産業の基盤ともなりうる「在来型重工業」（石炭、電力、鉄鋼、重機械など）への圧倒的な傾斜のもとにおこなわれたことである。企業の次元においては、従来の社会的分業・協業の自生的基盤から隔絶した少数の巨大な「万能型企業」という構造的特徴をもっていたことで、生産の集積・集中の水準はきわめて高いのに、生産の専門化の水準はきわめて低かった。ある部門、ある地域の多様な需要にこたえる専門化されない多品目の生産物を生産する企業とならざるをえず（「製品別専門化」水準の劣位）、またそれぞれの企業内部で必要な資材、部品、準備品の調達や修理などを自足的にまかなう多数の小職場、準備工程小職場、補助工程小職場をうちにかかえこまざるをえない、というかたちになっていた（「部品別専門化」・「技術工程専門化」水準の劣位）。

(5) このような制約をもっていたにもかかわらず、ソ連は戦前の2つの5カ年計画によって、総体としては、近代的な技術水準と産業構造をそなえた工業国への転化をなしとげた。

(6) 1950年代の後半、とくに60年代になって、投資や生産手段の効率的な利用ということや生産と欲望・消費との照応ということが本来的に追求されるようになる「生産の質的・^{インテンシブ}内包的な発展」の段階への移行にともなって、これまでの国家による上からの中央集権的な蓄積と計画・管理の方式がもつ欠陥が鋭く指摘されてくるようになる。そして、これまでのような国家による上からの隔絶的な「万能型企業」の創設を軸とするようなものではなく、

企業の生産過程そのもののなかでの集積，そのいっそうの専門化とそれにもとづく企業と企業とのあいだの横の有機的な協業化，つまりは企業を基礎とする下からの「生産の社会化」の課題があらたに提起されてくるようになる。それは，企業の自主性の拡大の課題とむすびついたものであった（「経済改革」）。

(7) しかしながら，ソ連の「経済改革」は，「質と効率の向上」——「生産の社会化」ということがその展開の基軸におかれ，「自主性」や「民主化」がそのもの自体で追求されたものではない，というところからくる制約を大きくかかえていた。「生産の社会化」とのかかわりでは，企業の自己蓄積およびその自己投資への利用の比重が大きくなかったことである。その基底には，「生産の社会化」の現代的な水準からのたちおくれとでもいうべき問題がよこたわっていた。ひとつは，産業構造の次元にかんして，原子力産業や電子工業などを軸とする現代の科学技術進歩に即応する先端産業部門，インフラストラクチャの領域，および流通やサービスなどの第3次産業部門のたちおくれの問題であり，またシベリアや中央アジアなどの膨大なフロンティアの開拓の問題である。そのためには，国家による集中的な方式，上からの「生産の社会化」のかなりの比重を必要とする。もうひとつは，企業の次元にかんして，その「専門化」水準のかなりのたちおくれの問題である。1960年代に，ほとんどの工業部門で多くの企業が「製品別専門化」型のものに転化したとされ，いまさらに「部品別専門化」，「技術工程専門化」へという課題が大きくクローズアップされてきている。そのためには，高度に専門化された企業間での投資の総合性とその額の大規模化が必要とされ，この事情が既存の単位の企業の生産発展フォンドの実際の利用率の低さと関連していると考えられる。

(8) 1970年代以降の「生産合同体（производственное объединение）」をめぐる動向も，このようななかで位置づけることができよう。それは，再生産の一連の諸階梯（「科学研究」—「企画化」—「技術的準備」—「生産」—「販売」—「消費」）のそれぞれにたずさわる諸企業と諸機関が合同したものであると

いう特徴、「部品別専門化」、「技術工程専門化」などより高い専門化水準にある諸企業が合同した「多数工場型企业 (многoзаводные предприятия)」であるという特徴をもっている。だから、投資資金が大規模化され、専門化と協業化の諸工場・企業の全体系をみわたしたその利用の総合性がたかめられる、という優位性をもっている。しかし、「生産合同体」を構成する各生産単位、かつての「単一工場型企业 (однозаводные предприятия)」の自主性が十分に開花しないままに、現代的な科学・技術進歩と生産の社会化の要請、現代的な専門化と協業化の要請に対応して、もうひとつ上位の「生産合同体」に統合されていこうとするところからくる問題がのこされているように思われる。それは、国家による上からの「生産の社会化」のかなりの比重のために「生産合同体」自身の自主性が動搖的になる問題とともに、今後の課題をなすものであろう。

〔2〕 ユーゴスラビアのばあい——

(1) その「社会主義的自主管理」の特徴は、労働者と生産手段との社会的な再結合が国家によって間接的に媒介されていくことを拒否するところにある。生産手段の共同所有者の「代行者」としての国家が労働者から自立化し、国家と労働者とのあいだのあたかも「賃労働関係」のような新しい形態での疎外をうみだす、とされるからである。国家による上からの「生産の社会化」についても、それが社会的労働のみせかけの統合形態であり、労働組織は相互に孤立した「アトム化」したものとどまり、経済の外延的性格が増すことになる、と批判される。

(2) このような「社会主義的自主管理」の初発の特殊性を規定したのもとして、ユーゴにおける自主性をめぐる「理念上の先進性」とそれをささえる「運動上の先進性」という主体的な要因とともに、「生産の社会化」水準の後進性という要因をあげることができよう。当時、企業の多くが手工業段階であり、その規模も数百人位で労働者の代表との直接的つながりが実感しうるくらいの小さなものであり、企業のあいだをつなぐ市場経済も十分発達し

ていないという社会的分業の水準であった。民族的・地域的割拠性と農民的小所有者意識が強く、自分の民族、地方や自分の職場の枠をこえた国家の所有であるということがすぐにはうけいられないような状況であった。

(3) 徹底した企業を基礎とする下からの「生産の社会化」がうみだす問題は、1960年代の半ば以降、剰余労働（M部分）の処分の分野、拡大再生産の分野にも企業の「自主管理」をつらぬいていくという段階になって、明瞭にあらわれてくることになる。景気変動的傾向、慢性的なインフレーション、国際収支の赤字、企業間格差や地域間格差、産業構造の不均衡、失業と企業倒産などの経済的諸困難が表面化する。また、企業の枠をこえた社会的資本の管理と処分の領域で国家装置や銀行装置と結びついたあらたなテクノクラート＝「国家官僚」の支配があらわれ、それが企業のなかに反射してそのテクノクラート＝「企業官僚」の一定の蘇生をもたらす。企業の自主的決定と社会的計画化との矛盾をどのように解決するか、「自主管理」を企業的規模から全社会的規模にまでつらぬきながらどのように社会主義にふさわしい社会的な統合をすすめていくか、という問題が提起されてくるようになる。

(4) この社会的な統合の課題をまえにして、かつて「自主管理」導入の初発においてはむしろ促進要因でさえあった「生産の社会化」水準の後進性ということが、こんどは逆にその制約要因となってくる。下からの企業の自主的蓄積はどうしても小規模な短期的な消費志向的なものになりやすく、大規模な技術進歩と設備近代化の課題、産業構造の転換の課題、前近代的な共和国間・地域間格差の解消の課題にこたえきれず、生産力水準の後進性はいぜんとして克服されていかない。「クスターリの」「アウトルキー的」と呼ばれる質の低い「未発達な労働者自主管理」を、「現代的技術にもとづいた」「産業的な」「統合インテグレーション化された」「自主管理」にかえていくという課題が提起されるようになり、合同化などによる巨大企業や企業間の契約関係というかたちでの統合化の展望がうちだされてくる。

(5) 1970年代にはいつのあたらしい方向は、一方では、企業内分業の発展、現代的な科学技術と労働組織、生産の大規模化と合同化の発展にともな

うあらたな「テクノクラートの支配」の危険性にたいして、「自主管理」の基礎単位を企業の次元からもうひとつ下の「連合労働基礎組織」と呼ばれるいわば事業部あるいは職場の次元へおろし下向的に徹底化していく、とともに他方では、「自主管理協定」や「社会協約」によってそれらのあいだでの社会的統合化をつぎつぎと上向的におしすすめ、社会的計画化をつよめていく、というものであった。

(6) 国家による上からの統合化と計画化を排し、あくまで自主的な管理と決定がつかぬかれうる下からの積みあげの統合化と計画化という方向性もつユニークさを評価しながらも、そこにふくまれる次のような問題を指摘しておかなければならない。ひとつは、一方で「生産の社会化」、専門化と協業化、合同化への要求がますますつよくなるのに対して、他方で自主的な管理と決定の単位が企業から「連合労働基礎組織」へおろされていく、ということがもたらすギャップの問題である。もうひとつは、下からの統合化と計画化を上向的に積みあげていくというばあい、その進展水準と全社会的規模での社会的な統合とのあいだにはまだまだ大きな距離が残され、社会的計画化と社会的生産力の十分な課題達成にはほど遠いものがある、という問題である。ここから、社会主義のもとでの国家の位置づけ、およびその民主化の課題があらたな意味あいをもって問われてくるようになる。

以上のような「生産の社会化」の展開と社会主義国家による再生産・蓄積過程の媒介との相互関係の検討から、一般的にひきだされる結論は次のようなものであった。

まず、「生産の社会化」の企業内分業にそくしては——(1) 生産単位がよりふかく専門化・個別化していくのにもなって(「製品別専門化」—「部品別専門化」—「技術工程専門化」), それらの技術的・経済的水準が均等化・平準化してそれにもとづいたさまざまなかたちでのよりたかい協業化・統合化がおこなわれていく(たとえば、「生産合同体」)。そして、この「専門化」と「協業化」の発展は、生産単位の分立性(обособленность)の変化をもたらし、ということであ

る。以前は自立していた生産単位がより大規模な総合的な全体のたんなる部分へと転化していく。このようにいわば「生産的連関」の発展による変化とともに、「生活の社会化」にもとづく生産単位と流通や消費の諸機関とのあいだのいわば「生産－消費的連関」の発展の側からもたらされる生産単位の分立性の変化をも、あわせてみておかなければならないであろう。これらは、一方での企業と他方での国家とのあいだにおける再生産・蓄積過程の展開に変化をうみださざるをえない。(2) このような生産単位の分立性の変化を物質的基礎としつつ、それが経済的な自主性のどのような方向の変化となっていくかはさまざまであり、ソ連でのようにかつての企業の枠より上向して「生産合同体」の自主性の問題へと変化するばあいもあれば、ユーゴスラビアでのように下向して事業部や職場の自主性へと変化するばあいもある。これは、つづいて検討を加える第2の柱「経済的メカニズム」の機能、なかんずくそのうちの国家の企業にたいする「経済的指導」機能の独自の展開にかかわる問題である。(3) さらに、これは「生産の社会化」概念からその特殊なモメントとしての「労働の社会化」概念へと具体化していくばあいの問題であるが、うえのような「専門化」と「協業化」にもとづく社会的な統合のあたらしい展開は、それぞれの生産単位の内部においてその全体を統括し指揮・監督・調整する精神的労働の機能を変化させるであろうということである。それは、またそれぞれでの熟練労働と非熟練労働との相互関係などの変化とも結びついたものであった。そして、これには、精神的労働と肉体的労働とのあいだの「支配＝従属」のヒエラルヒー的な関係、テクノクラートや官僚による支配の問題、それにたいする「自主管理」や民主化の課題など、別に検討を加える第3の柱「分業－階級」の問題の独自の展開がかかわってくるのである。

つぎに、「生産の社会化」の社会内分業にそくしては——(1)「専門化」と「協業化」、「合同化」などが企業と企業とのあいだのさまざまな形態での社会的な統合を進展させ、企業間構造を変化させる。また、「量的・外延的な発展」から「質的・内包的な発展」へということにともなう「在来型重工業部門」から「先端産業部門」へ、第3次産業部門、インフラストラクチュアなどの比重増大

といった部門間構造の変化の特有の問題がある。なお、このような「生産の社会化」の要因からするいわば生産の構造の側からの変化とならんで、欲求の構造の側からの変化をもあわせてみておかなければならないであろう。これらは、一方での国家と他方での企業とのあいだにおける再生産・蓄積過程の展開に変化をうみださざるをえない。(2) このような変化を物質的基礎としつつ、それが国家と企業とのあいだの全社会的な計画的制御の役割・機能のどのような方向の変化となってあらわれていくかは、つづいて検討を加える第2の柱「経済的メカニズム」の機能、なかんづくそのうちの「計画法」機能の独自の展開いかんにかかわる。(3) さらに、これは「労働の社会化」概念へと具体化していくばあいの問題であるが、社会内分業における社会化の発展は、それら全体を社会的に統括する精神的労働、公務労働の機能を変化させるであろうということである。そして、これには、国家的次元での精神的労働と肉体的労働とのあいだの「支配＝従属」のヒエラルヒー的な関係、「官僚制」など、別に検討を加える第3の柱「分業一階級」の問題の独自の展開がかかわってくるのである。

このように、「生産の社会化」の展開が、「専門化」と「協業化」、「合同化」など、生産単位の分立性の変化、および企業間連関と部門間連関の変化をひきおこしていくという面（依存性の側面）と、それらを物質的基礎としつつ「経済的指導」機能や「計画法」機能などの「経済的メカニズム」の問題、および「分業一階級」の問題が独自に展開されていくという面（独自性の側面）と、この双方の側面の関連と区別を正しくつけながら、検討が加えられなければならないと考えられるのである。

（なお、ソ連やユーゴスラビアのように、「生産の社会化」水準の後進性を基底にかかえるようなところにあっては、それをめぐる国家による上からの展開と企業を基礎とする下からの展開とのあいだ、社会的な統合の展開と自主性や民主化の展開とのあいだ、などにたえずきびしい緊張関係がつきまとうことについては、いまはふれない。）

- 1) 拙稿『「生産の社会化」と社会主義的所有』、『経済論叢』第127巻、第1号、昭和56年1月、拙稿「生産の社会化と社会主義的所有」（長砂実・芦田文夫編『ソ連社会主義論』第1章、大月書店、1981年）。

3 「経済的メカニズム」論と国家

本稿でのテーマである「経済的メカニズム」と国家の相互関係の問題にうつることにしたい。

本稿は、「経済的メカニズム」概念そのものの理論的検討を直接の課題としようとするものではない。むしろ、それが国家との相互関係でおりなす多様な機能的展開の中身にできるかぎりの整理をあたえていきたいとするものであるが、ただそのためにも最小限必要なかぎり「経済的メカニズム」なるものの内容について、はじめに若干ふれておかなければならないであろう。

「経済的メカニズム」(хозяйственный механизм) という用語は、ソ連においても1970年代以降ひろく用いられるようになってきたものである。その実践的背景については、ブーニッチの次のような整理が役にたつであろう。

「近年、党の指導的文献のなかで、経済的メカニズムに多大の注目がおかれるようになってきている。ソ連邦共産党24回大会(1971年)は、国の国民経済を立派に整備されたメカニズムに変えることを呼びかけた。25回大会(1976年)の中央委員会報告のひとつの章が、『经济管理, 経済的メカニズムを新しい要請の水準に』と名づけられた。労働組合16回大会(1977年)の演説で、ブレジネフ書記長は、『わが国民経済の増大する規模と複雑さは、計画化と管理の改善についての問題, 経済的メカニズム全体の改善についての問題をすどく提起した』と述べた。経済的メカニズムについての問題がますます切実さを帯びてきていることについては、コスイギンが『ソ連邦関係会議についての法案』報告で述べているように、経済的メカニズムと経済的にこの改善にかんする政府の任務が法案として定式化されたことの中にもあらわされている。……ソ連邦共産党中央委員会決定『ソ連邦国民経済発展第1次5カ年計画50周年について』(1978年)のなかで、『経済の計画的な管理—経済的メカニズムのいっそうの改善』の必要性が指摘されている。

ソ連邦共産党中央委員会とソ連邦閣僚会議の決定『高等教育機関のいっそうの発展と専門家養成の質の向上について』（1979年）は、経済的要員の教育と計画的な管理、現代的生産組織、経済運営のメカニズム（механизм хозяйствования）全体の改善の実践とのつながりを強めることを要請した。『経済的メカニズム』という用語は、共産党中央委員会決定『経済的メカニズムのいっそうの改善と党諸機関・経済諸機関の任務について』（1979年7月）、および共産党中央委員会と閣僚会議の決定『計画化の改善、および生産の効率と活動の質の向上にたいする経済的メカニズムの作用の強化について』の名称のなかにとりいれられるようになった¹⁾。

では、1970年代のかなり早くからもっとも体系的に「経済的メカニズム」の研究にたずさわってきたアバルキン²⁾を素材としながら、この問題がとりあげられてくる理論的つながりをみてみよう。

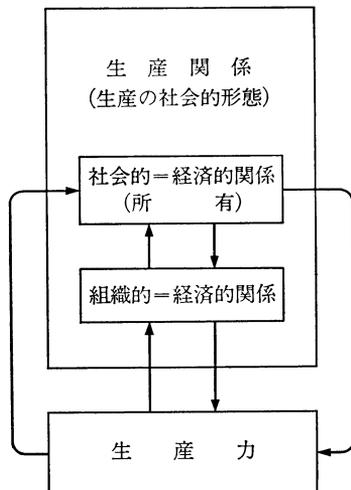
ひとつは、生産力と生産関係との相互関係のなかにおける位置づけにかかわってである。アバルキンは、政治経済学の対象は生産諸関係の総体であるが、それはたんに生産手段にたいする所有関係などによって規定されてくるその本質の解明だけにとどまるのではなくて、それらがいかにして組織されているか、その社会的生産や社会的労働の組織のありかたまで解明していかなければならない、とする。「経済的メカニズムとは、そのもっとも一般的なかたちでは、それぞれに固有な形態と方法、経済的刺激、法的規範をもった社会的生産の組織として性格づけることができる³⁾」。経済的メカニズムの社会的内容、その本性は、支配的な所有関係によって規定されてくるが、その同じ枠内においても、生産力の発展、社会的分業や社会的生産連関の変化によって、経済的メカニズムの構造や機能は変化しうる。ここから、前章の「生産の社会化」概念でふれておいたような「生産力」→「生産関係 a）」→「生産関係 b）」というつながりのなかで、「生産力」と「生産関係 b）」=所有関係を軸とする狭義の生産関係 = アバルキンのいう「社会的 = 経済的關係」（социально-экономические отношения）とのあいだにたつ「生産関係 a）」=アバルキンのいう「組織的 = 経済的關係」（организационно-экономические отношения）なる概念が導入さ

れてくるのである (第1図参照)。それは、生産力の変化、生産の社会化の発展をまず直接に反映するような媒介的概念であって、アバルキン⁴⁾は別の報告でさしあたりのこころみと断わって、この「組織的=経済的関係」の内的構造を次の3つのグループにわけて説明している。(1) それによって社会的労働が機能させられるところの活動の交換の関係 (直接的生産過程における、分配過程における、交換過程における、等々)。これによって、人々の中の社会的コンタクトが設定され、調整的生産活動が可能となる。この活動の交換と結びついて、「経済的連関」

のようなカテゴリーが存在する。「経済的連関」の多様な形態は、次の社会的労働組織を媒介する。(2) 社会的労働組織の諸形態があらわされる関係。分業、労働の集中化と専門化、生産の協同化とコンビナート化、などである。これらは、生産力の発展水準の変化をもっとも直接的に体现し、生産諸関係のシステムのなかではもっともダイナミックな要素となる。(3) 生産の管理の特殊な関係、あるいは管理関係。これに、社会的労働の組織、その整備と規制が決定的に依存する。この関係の機能と結びつくのが、社会主義的経済運営 (хозяйствование) のいろいろ異なった形態と方法の利用である。

もうひとつは、上部構造との相互関係のなかにおける位置づけにかかわってである。経済法則の本質だけにとどまらず、その具体的な現象形態をも解明していかなければならない、としてアバルキンは後者をあらわすようなカテゴリーを「具体的経済形態」と呼ぶ。上述の「組織的=経済的関係」をあらわすカテゴリーも、これにかかわるものであった。ところで、経済法則が具体的に現象し、実現されていくのは、人々の活動をつうじてのみである。だから、「経済的メカニズム」の概念には、人々の活動による経済法則の利用の具体的

第1図 生産力と生産関係の相互連関 (アバルキン)



な形態と方法の問題が不可分に結びついてくる。これにくわえて、アバルキンは、国民経済的規模での経済活動の組織はなにかんずく社会主義のもとでは国家の役割をはなれてはありえず、「経済的メカニズム」は経済政策の遂行によってはたされていくこと、および、「経済的メカニズム」のなかには人々を活動においやる動機、起動力、すなわち経済的利害が重要なモメントとしてはいること、などを指摘している。

このようにして、「経済的メカニズム」を、生産力と所有関係とのあいだの相互関係、およびそれらと社会的政治的諸要因、上部構造とのあいだの相互関係を媒介するものとして位置づけたうえで、その構造、それにはいる諸要素の総体を次のように列挙するのである（もっとも、これにかんする研究がすくなく、他のグループわけの方法もありうることを断ったうえで）。(1) 社会的生産の組織形態。社会的生産の組織的＝経済的構造の全体の骨格をあらわし、そのもっとも重要な形態は、生産の集積、専門化、コンビナート化、協同化である。(2) 経済の管理の構造と方法。社会的生産の計画的な組織のもっとも重要なエレメントをなし、これには、経済的管理の諸機関の構造、計画化のシステム、生産に対するはたらきかけの経済的方法と行政的方法、および生産発展の効率性の指標がかかわる。(3) 国民経済における経済的連関の諸形態。社会的生産における「物の交換」、社会的生産物のたえまない運動に役立ち、そのことによって国民経済の組織の不可欠な条件としてあらわれる。それがふくむのは、生産手段と消費資料の流通、財政・金融的な諸連関と諸関係、生産的企業、合同体、地域の複合体のあいだの経済的連関である。(4) 生産に対する経済的な刺激とてこ。そのようなものとしてあらわれるのは、経済的利害のシステムにねざすところの具体的経済形態（価格、利潤、賃金、奨励ファンドなど）である。これによって、経済的メカニズムが運動し、全般的な経済目的・標識と局所的な目的・標識との調整がはかれる。(5) 生産の規制の法的な形態と方法。(6) 生産に対する作用の社会的＝心理的諸要因。

「経済的メカニズム」概念のアバルキンのこのような展開にたいして、とくにその「組織的＝経済的関係」との区別がもうひとつ明らかでないという点

については、たとえばチェルコベツなどの批判的検討がある⁵⁾。彼は、「組織的関係」というのはあまりにも広すぎて、生産力の組織的関係、生産関係の組織的関係、計画や管理の組織的関係などのすべてがそのなかと一緒にふくまれてしまう。「生産関係 a)」と「生産関係 b)」は、むしろプレハーノフがしたように、「技術的＝生産的関係」(техничко-производственные отношения)と「社会的＝生産的関係」(общественно-производственные отношения)と名づけたほうがよい。そして、「生産力」にたいしても、また「技術的＝生産的関係」と「社会的＝生産的関係」にたいしても、異なった論理的次元で、それらの「上層」としての管理的関係が存在しうる。「経済的メカニズム」の構成と構造のなかには、広義の生産関係、すなわち「技術的＝生産的関係」も「社会的＝生産的関係」もはいるが、それはそれらの運動の外的形態の側面から、経済的实践における現象形態の側面からはいるのである。その形態は、経済運営の主体としての社会とその諸環の意識的活動の過程で発生する管理的関係をうみだす。そのようなものとしてあげられるのは、管理の組織的構造、国民経済計画化組織、信用の組織、価格、経営計算制、物質的・道德的刺戟、資材・技術供給の組織、商業の組織、金融、などである。「経済的メカニズム」の作用の対象となるのは、生産力の発展、生産の集積、生産の専門化の発展、つりあいの最適化、生産効率の増大の保障である。したがって、チェルコベツにあっては「経済的メカニズム」の概念は、「組織的＝経済的関係」あるいは管理的関係とほとんど同義として用いられるのである。

以上のような諸論議を参照しつつ、本稿ではとりあえず、「生産力」—「生産関係 a)」—「生産関係 b)」の相互関係のうえにたつて、それらが人々の意識的活動をつうじて現象し実現されていく具体的形態がうみだす諸関係として「経済的メカニズム」を位置づけ、アバルキンが列挙するような内容をもつものとして検討をすすめていくことにしたい（詳しくは、第5章参照）。

さて、このような「経済的メカニズム」が国家との相互関係でおりなす諸機能が具体的に展開されてくるようになるのは1970年代になってからのことであるが、そのまえに、その前段階としての1960年代から始まる社会主義経済と国

家との相互関係にかんする一連の論争を、簡単にでもみておかなければならぬであろう。その論争の契機となったのは、⁶⁾1960年4月チェコスロバキアのプラハで『平和と社会主義の諸問題』誌編集部とチェコスロバキア科学アカデミー経済研究所の主催により開かれた国際学術会議であった、といわれる。この席上、ソ連のアカデミー会員ルミャンツェフが次のような報告をおこなった。——社会主義国家の経済的活動は2つの側面をもち、ひとつは行政的管理と結びつくが、もうひとつはその本質においてすでに上部構造的なものではない。後者の側面として、社会主義国家は、資本主義のもとで市場が無政府的に果たしているような規制的・規定的な経済的機能を、意識的・計画的に果たす。国家の経済的活動は土台のなかにはいる、それゆえにそのなかの土台的関係と上部構造的関係をとを区別しなければならない。社会の経済的活動は、ある時期までは国家の経済的活動に集中化されるが、そのようなものとしては国家の本質ではなく、土台のなかにはいる⁷⁾——。この「国家=土台」説とでもいうべき“新しい主張”は、その後、パンコフやチェルコベッツなどのソ連の指導的な経済学者たちによっても支持されていくことになる。⁸⁾

つづいては、1963年、サラトフ大学で「共産主義の展開的建設期における社会主義国家の経済的役割」というテーマでの学術会議が開かれ、ここでも例えばチェルコベッツは、「社会主義国家は、史上はじめて、社会的生産過程、社会の経済生活の全体の直接的組織者の機能を果たすようになる。社会全体の名において、社会主義国家は国民経済の計画化と直接的機能的な管理をおこなう。そして、このことが、そのはじめから、国家と生産との相互関係を根本的に変えるのである。ここでは、相互作用以上のなにか、相互浸透がおこる。……新しい質は次のことにある。国家は、その活動の一側面において、社会主義的生産関係の機能の過程のなかに直接にふくまれ、経済的土台の構成部分となる⁹⁾」、と述べた。このサラトフ大学での学術会議は、当時の「共産主義の展開的建設期」論（これは、あとで1971年24回党大会により「発達した社会主義社会」論として修正をあたえられていくものであるが）と「全人民国家」論にもとづいて、国家の新しい経済的役割を解明しようとしたものであるが、それがとりあげて

いた国家と経済との相互関係の問題領域は次のようなものであった。国家の経済的役割, 所有関係, 労働と経済的利害, 計画性と商品・貨幣関係, 分配(労働の尺度と消費の尺度)と消費・生活, 対外経済関係, イデオロギー批判, 物質的・技術的基礎, 企業の自主性と管理, 賃金と労働組織, 農業問題。そのなかで, 量的にも質的にも比重がかけられているのは, 上部構造と土台の相互関係における国家の経済的役割といういわば本質論的次元での論究, 分配と消費・生活, 共産主義の物質的・技術的基礎の創設, それにやがて1965年の「経済改革」に集約されていく企業の自主性の拡大と管理をめぐる諸問題などであった。しかし, ここではまだ, あとで具体化されてくるようになる経済の組織と管理をめぐるいわば構造論的次元あるいは機能論的次元での詳しい展開はほとんどみられないのである。

では, ここで社会主義経済と国家との相互関係にかんする本質論的次元での論争について, それぞれ「国家=土台」説と「国家=上部構造」説をもっとも精力的に体系的に展開したと考えられるエリョーミンとクロンロードにそくして, その主張の論理をたしかめておくことにしよう。

まず, エリョーミン¹⁰⁾による「国家=土台」説, あるいは厳密にいえば「国家=土台と上部構造との統一」説の内容——社会主義のもとでは, 国家の性格は変化し, 新しい質をもったカテゴリーとなる。マルクス主義の古典は, パリ・コンミューンのような国家組織はすでに言葉の固有な意味での国家ではない, としている。それは, ふつう政治的観点からのみ理解されているが, それでは不十分である。「社会主義国家は, その発生のときから, 生産の社会化の用具としてあらわれ, その後, 社会化された生産過程の組織力, 経済関係のあらゆる発展を媒介する不可欠の力ともなる。このような意味で, 社会主義社会の国家組織は, 普遍的経済組織, 経済制度の機能化の組織, そのなかでまたそれによってその発展がおこなわれる組織である」。社会主義的国家組織の分析にさいしては, 唯物論的な方法論的基礎^{ゾネン}が大事であって, 「国家そのものの発生ということではなくて, 社会主義の経済制度の本質ということが, その基礎におかれなければならない」。具体的に強調されるその特徴とは, 全人民的所有, 全人民

的協業，総労働力といった概念であり、「あたらしくつくりだされた協同的生産者の社会の国家的組織は，政治的機能をもはたす。……社会主義のこの国家的組織は，過去の政治的國家『機関』との単純なアナロジーでは考察されえない。この組織は，あきらかに，経済に対して『反作用』としてのみ働きかけるところの特別に政治的な，経済にかんして外的な力ではすでになくなっている」。「かくして，その経済的側面における社会主義國家の特徴的性格は，論理的に，集団主義的生産の経済的土台の特徴から，生産の社会主義的社会化からみちびきだされるべきであって，『國家一般』のカテゴリーのなんらかのアプリオリな性質からみちびきだされるべきではない」。だから，「社会主義のもとでの國家は（政治的機能を維持しつつ），経済的管理の普通の機能をはたし，原則的には（異なった規模と任務のもとではあるが）例えば企業の管理機関の役割と変わらない」ということにもなる。さらに，これを國家の死滅の過程とかかわらせてみても，社会主義の國家は，いわゆる「半國家」「過渡的國家」「非政治的國家」であって，「すでに『生産のうえに』立つものではない，というその本質が變化した新しい国家的組織の特徴」，「将来の共産主義社会で國家なるものがこうむる転化の性格」をもつものであり，その發展傾向としては，一方での「政治的國家の役割の減少」「國家の上部構造的側面の役割の減少」と他方での「社会的生産の管理をおこなう組織としての非政治的（経済的）國家の意義の強化」「経済的機能の發展」ということがあげられるのである。さいごに，このような主張が，社会主義國家についての「修正主義的理解」——すなわち，社会主義國家の新しい内容を否定し，それを経済に對置される純粹に上部構造的な力とみなし，経済の国家的管理を「ネグテイブル國權主義」としてしまう——に対する批判としても意味があることが強調される。

つぎに，クロンロード¹¹⁾による「國家＝上部構造」説の内容——社会主義國家は，政治的機能とともに，國民經濟の計画的管理の機能をもはたすが，その機能の実現には国家的政治權力，国家的強制がそれに付与する力と權威をともない，それは階級的，社会的非等質性がうみだす矛盾がまだ残っているかぎり必然的なものである。社会主義國家の経済的機能の問題については，生産手段に

対する所有関係の内的本性と密接に結びついており、社会主義の段階では、労働の社会的非等質性とその複雑な社会的構造の故に、労働におうじた分配による労働への経済的強制の故に、それは国家的所有の形態をとる。また、社会主義社会は、直接に社会的な原則で再生産にたずさわるが、同時に国家、国家権力の媒介によってその再生産過程のすべての諸条件を守る。さらに、社会主義的国家は、国民経済の機能と発展に必要な計画的な全人民的な社会の経済的組織の役割をもはたさなければならないが、あらゆる経済的組織、いわんや計画的な全人民的な経済的組織はその原則、条件、形態の遵守の義務、すなわち権威と服従の必要性を前提とし、社会主義の段階でそれが強制、制裁、権力と結びつかざるをえないかぎり、それらは国家によって保証されていく。しかしながら、このことは経済の組織と指導の国家的形態が経済そのもののエレメントであることを意味しない。経済的關係は物質的、客観的なものであり、経済的關係の指導の国家的形態そのものは主観的なものであって、両者は峻別しなければならない。「国家＝土台」説のひとつの論拠とされているのは、社会主義国家が生産手段の所有主体であり、人民の経済活動の組織者であるとするものであるが、これに対しては、実際の経済的意義における所有の主体となりうるのは人民のみであり、その個々の個人であるか、集団であるか、全人民的協同連合体であるかであって、国家はそれらの代行者であるにすぎない、と批判を加える。「国家＝土台」説のもうひとつの論拠とされているのは、国家はその経済的機能において全国的規模での総労働者の機能をはたしているとするものであるが、これに対しても、次のように批判が加えられる。まず、総労働者という概念は、相対的に分立した直接的生産過程にとっての労働者の第1次的協業が存在すること、そしてそれらが企業、合同体、亜部門、部門、部面などとしてかたちづくられていく現実の構造が存在することを排除するものではなく、このような分立性と統一性をもつことをみないで単純化してしまってはならない。また、国民経済的規模での社会的生産過程の統合化について、この過程の経済的内容とそれが実現される上部構造的形態とを混同してはならない、すなわち、社会主義の段階ではそれは国家的形態、政治的・権力的形態をとってし

かおこなわれえないのであって、国家の経済的機能は経済に対する反作用としてあらわれるこの政治権力の機能にはかならない。そのような批判のうえで、より積極的に、土台と上部構造との関係にかかわって所有と国家の相互連関の問題が展開され、後者の反作用、その相対的独自性が強調されていく。その特徴は、一方における個々の直接的生産者と他方における社会的生産過程のヒエラルヒー、労働過程の社会的メカニズムのヒエラルヒーとのあいだの対立と統一をふくんだ弁証法的な相互関係というところにあり、「社会的生産の社会主義的管理においては、経済的管理と国家的管理との統一が固有であり、社会的労働管理の経済的＝国家的ヒエラルヒーがあらわれる。社会主義的生産の一定の発展段階においては社会的生産過程の管理と規制の機能が国家によってはたされるが故に（経済的・組織的機能）、社会的労働のヒエラルヒーの従属と管理、規制の権力は国家的・権力的性格をもち、その権威、義務は政治的権力の力と制裁のうえにもとづいて存在する」。これには、行政的・国家的強制の形態と経済的強制の形態とが区別される。そして、「社会的生産過程の権力、社会的分業の組織と規律の客観的ヒエラルヒーへの生産者の従属と生産者に保証される経済的自由とのあいだの弁証法的統一が、経済関係の社会主義的民主主義の本質、内容をかたちづくり、生産者、経済関係の勤労主体の位置からするその特殊歴史的な性格づけをかたちづくる」。生産手段の全人民的な所有への参加者としての生産者が、たんに労働過程に参加するだけではなく、労働過程そのものの管理（第1次的環から国家全体のレベルにいたるまでのあらゆる段階で）にも参加をしていくばあいに、「個人の真の経済的自由」「経済関係の社会主義的民主主義」が達成されていく。

さて、クロンロードが、「個人の経済的自由なくしては、真の社会主義的組織はありえない。社会主義は、自由な個人の普遍的な協同連合体、集団からなる自由な社会である。社会の自由は個人の自由のために、個人の自由は社会の自由のために」、という言葉でその主張を結ぼうとするとき、彼の意図せんとするところはかなり明瞭にくみとれるように思われるのである。ソ連社会の内部にあって、おそらくはさまざまな配慮を要するおさえた表現をとりつつも、また

つねに「個人の経済的自由」「経済関係の社会主義的民主主義」という次元での限定をおきつつも、その社会主義的所有と国家の相互関係の問題のたてかたは、あとでも検討を加えるブルスなどの理論的枠組みとむしろ共通するものすらあることに気づくのである。本稿は、社会主義経済と国家の相互関係の問題のいわば本質論的次元での検討そのものを企図するものではないので、いまはこれ以上の詳説をさけるほかないが、冒頭の章でも述べた「社会主義的民主主義の再生」の課題意識からすると、わたくしは基本的にはクロンロードのような立場での問題提起のしかたに積極的意義を認めるものである。社会主義のもとの国家のはたす経済的な役割と機能の増大、その多面的なほりさげの必要性は認めながら、しかしそのことがそのまま「政治的国家」「上部構造的國家」とならぶ「経済的国家」「土台的国家」の主張につながっていくものではない、と考える。ただ、「国家＝土台と上部構造との統一」説のなかには、社会主義経済と国家の相互関係の問題のいわば構造論的次元・機能論的次元での検討にとってはより積極的な内容が多くふくまれており、以下の諸章でのわたくし自身の整理においてもそれらは素材として利用していくことにしたい。

以上のような「国家＝土台」説と「国家＝上部構造」説とのあいだでの論争の主要舞台のひとつとなってきた『経済科学』誌は、1975年にその編集部総括論文を発表し、この論議が平行線をたどって未解決におわったこと、今後は社会主義国家と経済的メカニズムの相互関係などの具体的な問題を現実の過程にそくして検討していかなければならないこと、を述べた。¹²⁾ さきに紹介した「経済的メカニズム」論とあいまって、1970年代以降は、社会主義経済と国家の相互関係のいわば構造論的次元・機能論的次元での展開に全体の比重がかけられてくるようになっている、といつてよいであろう。

なお、この間に、社会主義経済と国家の相互関係の問題に正面からとりくんだ集団的労作がソ連でいくつかだされているが、そのひとつは、モスクワ大学人文学部政治経済学講座の『現代の社会主義社会の経済的發展における国家の役割』(1970年)¹³⁾である。これは、第1部「経済的諸関係の体系における社会主義国家」、第2部「社会主義的企業活動の管理における国家の経済的役割」、第

3部「社会主義的拡大再生産過程における社会主義国家の経済的機能」、第4部「国家の経済的機能としての社会主義的分配様式の形態と方法の改善」、第5部「共産主義的生産の物質的基礎の創設における社会主義国家の経済的役割」、第6部「対外経済関係における社会主義国家の若干の機能」、という構成をもったものであり、みられるようにとりあげられるべき問題領域の理論的整序化という点では一歩進んだものがうかがえる。しかし、内容的には、1965年以来の「経済改革」とかかかって企業活動の管理と国家の経済的役割の部分を手厚くなっている以外は、それ以前の1960年代のようなもの、例えばすでにふれた1963年のサラトフ大学での学術会議のものと、大きな違いはないように思われる。もうひとつは、1975年に再度サラトフ大学で開かれた学術会議の報告集『社会主義国家と管理』(1975年)¹⁴⁾である。これは、ソ連共産党24回大会以後強調されはじめた「発達した社会主義社会」のもとでの国家の経済的役割、国民経済の計画や管理にかんする国家の機能の諸問題を解明するためのもので、第1部「社会主義国家の経済的役割と经济管理にかんするその機能」、第2部「社会主義経済の国家的管理の組織、形態、方法」という構成からもわかるように、「経済的メカニズム」論とかかかってのいわば構造論的次元・機能論的次元での展開にはほそような内容になってきているのである。

つづいて、このような「経済的メカニズム」論とかかかって新しく展開されつつある問題状況の特徴をみておくことにしよう。そのために、「国家=土台」説の立場からこれをもっとも体系的に展開しようとしたアバルキンの著書と同じく「国家=上部構造」説の立場からのザガイノフの著書を取りあげることにするが、それぞれの詳しい内容についてはあとに続く諸章でのわたくし自身の積極的な整理のなかでも言及していくことになるので、ここではそこで検討されようとする問題領域と理論体系の全体だけを概括しておくにとどめた

い。¹⁵⁾
アバルキンの著書『発達した社会主義社会の経済的メカニズム』(1973年)は8つの章からなるが、まずその理論的基礎を考察した前半部分の第1章では、すでにふれた「経済的メカニズム」をめぐる概念上の諸問題がとりあつかわれ

ている。第2章「社会主義社会の経済制度」では、社会主義的所有と社会的分業によって規定される、一方での経済全体の統一性とその機能の方法、他方での、その第1次的構成環（企業、生産共同体）の相対的分立性とそれらのあいだの経済的連関の諸形態が検討される。第3章は「経済的メカニズムの形成の歴史的過程」で、資本主義から社会主義への過渡期、社会主義の初期的段階、共産主義への直接的移行の段階にわけて、それぞれにおける「経済的メカニズム」の特徴があげられる。なかでも、社会主義の初期的段階については、経済的指導の極度な中央集権化、現物的なフォンド配給システムと交換の等価性の破壊、などという特徴が、また、現在の「経済的メカニズム」の改革期については、効率と生産発展のインテンシヴな要因の重視、生産の合同化にとまなう中央機関の経済的機能のもっとも戦略的な主要な問題、長期の問題への集中化傾向、などという特徴が指摘される。さらに、経済改革の実施におけるソ連と東欧諸国の「経済的メカニズム」の共通的なものと特殊なものとの比較検討の問題にもふれられる。

つづく「経済的メカニズム」の構造と機能を考察した後半部分の第4章「統一的全体としての国民経済の計画化」では、はじめに、社会主義経済の構造が統一的全体としての国民経済とその個々の環である企業とのあいだの相互連関としてえがかれ、広義の管理という機能（集团的労働過程の組織の必然性からうまれ、経済発展に対する作用の形態と方法の全総体として理解されるところの）がそれにそくして、国民経済を対象とする「国民経済の計画化」（планирование）と企業を対象とする「経済的指導」（хозяйственное руководство）とにわけられる。計画化は社会主義国家のもっとも重要な経済的機能であり、経済的指導は社会主義的国家の第2の経済的機能であり、その他にもうひとつの経済的機能として対外的経済活動があげられる。そのうえで、計画化機能の展開がはかられていく。それは複雑で多面的な過程であって、長期における国の発展の一定の構想の作成、社会的・経済的モデルと予測の作成、社会的生産の発展の基本的パラメーターと経済におけるバランス的連関の設定、計画的決定の実際的実現の方法の選択をふくむ。国民経済の計画化の機能は次のような3つの基本的方向に

分類することができる。第1は、国民経済の発展のつりあいの保証とみとおしの規定。生産の大きさ、構造と社会的欲求の大きさ、構造とのつりあい、労働の節約、科学技術進歩、専門化と協同化をうながすような部門間のつりあい。15～20年間の科学の発展と技術の改善のみとおしの規定といったグローバルなもの、および、例えばあれこれの商品にたいする需要の予測のような部分的なもの。第2は、生産発展の一般的諸条件の保証。そのひとつのグループは、再生産の全階梯における社会的生産物の運動に役立つもので、運輸制度、通信、生産手段の流通組織、財政・金融制度などである。他のグループは、国民経済にとっての科学の発展、新技術の創造、熟練労働力の準備などである。もうひとつのグループは、土地、その地下埋蔵物、その他の富（森林、貯水池など）の利用の諸条件をなすものである。第3は、経済政策のいろいろ異なった諸エレメントの統一、調整の保証。これにかかわる機関には、権威的性格のものと審議的性格のものがある。このような計画化の諸機能が検討されたうえで、「発達した社会主義社会」へむけてのその改善の方向性としてあげられるのは、社会的欲求の全面的分析ということ、以前は少数の緊急的課題の解決だけだったのが次第に全体的な総合性をもつようになるということ、より長期的なみとおしをもったダイナミズムな性格ということ、最適性の重視ということ、社会的諸問題（都市と農村との接近、精神的労働と肉体的労働との差異の除去、非生産的部面の発展、生活水準の向上、教育問題や住宅問題の解決、あるいは、社会的生産の管理への参加、社会主義的民主主義の発展など）および科学技術進歩の問題のとりこみ、などである。

国民経済の計画化とならぶもうひとつの機能である企業に対する「経済的指導とその方法」は、第5章でとりあつかわれる。経済的指導の方法は、国民経済の第1次的環（企業）の活動に対する作用の方法であって、その効率の機能化を保証しようとするものである。したがって、経済的指導の方法の選択は、なによりも社会主義経済における生産的企業の位置によってきめられてくる。経済的指導の基本的方法となりうるのは、第1に、各生産的環を単一の国民経済の総体に計画的に包摂することを保証しうるものだけであり、第2に、その

各環の創意性と自主性の全面的発展のための条件をつくりうるものだけである。そして、社会主義的経済運営の経験は、そのような要請を完全にみたしうるのは「経営計算制」(хозяйственный расчёт)であることをあきらかにしている。そのなかには、中央集権的経済的指導と企業の広範な自主性との結合が想定されている。さて、そのような経済的指導の機能は、計画的指標のシステム(система плановых показателей)の作成と適用をつうじておこなわれていくが、それには次のような3つの基本的なグループがある。その第1の指標グループは、直接的指令的課題に関係するものである。それは、厳格に定められた指標で、その遂行は無条件に義務的である。この特徴は、それらが個別的性格をもっていることであり、各企業、各合同体、各部門に対してそれぞれの特殊な個別的な課題が中央集権的に設定される。また、それは直接にそれ自身では経済的刺激の役割りを果たさない(その課題の遂行の結果として企業が何を受取るかはそれ自身のなかには含まれない)。その第2の指標グループは、ノルマチーフ指標であり、なんらかの条件の遂行に依存して一定の目的の達成が設定される。例としては、一定の条件の遂行に依存しての奨励フォンドの形成のノルマチーフ、あるいは、フォンド使用料などがあげられる。それは、厳格に固定された絶対的な大きさではなくて、たとえば生産フォンドに対する一定のパーセントであり、その大小におうじて変動しうるものである。その特徴は、個別化された性格ではなくて、いくつかの企業などに共通のグループ的性格をもっていることであり、しばしば国民経済全体にとって単一のものであるばあいも多い。また、企業の経済的利害の実現を社会の利害に依存して設定することにより、経済的刺激の役割を直接に果たす。このノルマチーフ指標も計画的指導のエレメントであって、それは中央集権的に設定される。だが、それは、経済的指導をより柔軟なものにし、それを経済的刺激のシステムによって補い、低位の経済環の創意性と自主性のための広い余地をあたえる。ノルマチーフ指標が直接的指令的課題に比べて優る点は、それが逆連関の機能を果たしうることである。その第3の指標グループは、情報の指標であり、義務的性格はもたないで、技術進歩、社会的欲求や需要の構造変化を考慮にいれて必要な方向で生産をたてなおすこと

を企業に勧告する。経済的指導の情動的機能が発展するとともにより広範に用いられるようになる。技術政策の決定、需要の研究、国民経済の構造変化の決定は国家の機能であるが、企業はその情報にもとづいて正しい方向づけをあたえられてみとおし計画を作成する。このような計画的指標のシステム以外にも、経済的指導の機能としてあげられるものに、経済的利害の調節(согласование экономических интересов)および経営の均等的な条件の創設(создание равных условий хозяйствования)がある。前者は、経済的にこと物質的刺激の利用をつうじて社会の利害と企業の利害とを調節しようとするものであり、後者は、当該企業の諸条件に依存しない要因(異なった自然条件や固定フォンドの年令、など)を出発点で除去しようとするものである。「発達した社会主義社会」へむけての「経営計算制」の発展方向としては「完全経営計算制」(полный хозяйственный расчёт)があげられる。それは、経済関係の全システムに「経営計算制」を総合的に適用しようとするものであり、あらたに、運輸企業、商業・供給販売企業、科学研究機関などの「経営計算制」との相互関係の問題、省や工業合同(промышленное объединение)などの「経営計算制」との相互関係の問題、生産合同体内部の「経営計算制」との相互関係の問題をなげかける。最後に、この経済的指導機能とかがわって、なによりも価値法則と経済的刺激的理論問題が考察されていかなければならない。

あと、第6章「国際的相互協力の経済的メカニズム」、第7章「経済的メカニズムの法的側面、および、社会的・心理的側面」をうけて、第8章「経済的メカニズムの機能化と改善の諸原則」でしめくくられるが、そのなかでは経済と経済政策との相互作用(経済→利害→科学→経済政策、および、経済政策→経済運営の形態と方法→経済)の問題、照応性の原則(принцип адекватности)、総合性の原則(принцип комплексности)、適応性の原則(принцип адаптации)、権限の原則(принцип компетентности)が論じられる。

次に、ザガイノフの著書『社会主義国家と経済法則』(1975年)¹⁶⁾にうつろう。それは全体で6つの章からなるが、まずその第1章「国家、政治、経済——その相互関係」では、一方で、階級的相互関係の基礎にはその社会の階級と社会

的集団のなによりも経済的利害がよこたわり、それが政治のなかに集中的に究極的に表現されていくという側面、他方で、政治が相対的な独自性を持ち、経済に対して積極的に反作用していくという側面があげられる。そして、政治は国家権力の組織、その実現の方法と任務に結びつくが故に、経済的利害は国家的利害の形態をとる。そして、国家の経済政策のなかに、支配階級の物質的利害とその他の階級・階層の利害に対するその関係が集中的に表現されていく。経済政策とそれを体現する国家的・法的現象は、政治と経済との間の連結環であり、それをつうじて政治的上部構造は経済に対して反作用を及ぼす。いわゆる「土台的国家」説は、この点を全く理解せず、経済の領域における国家が経済的現象であるかぎり、それがおこなう経済政策もまた政治の構成部分ではなく、経済のエレメント、土台の一部をなす、と主張している。社会主義のもとでは、政治的上部構造と経済的土台との緊密な接近がおこるが、だがけっして融合するわけではない。両者のあいだの相互連関の新しい形態が生まれ、その結果経済政策の役割が比喩のものにならないほど増大し、国家の機能システムのなかでは経済的機能が指導的位置を占めはじめる。第2章「客観的経済法則とその国家的活動における反映」では、まず、経済法則のシステムとその作用の客観的メカニズムの問題次元において、欲求 (потребность) と利害 (интерес)、その実現形態としての刺激 (стимулы) などの諸概念、そしてそれらが人々の意識 (сознание) と行動 (деятельность) をつうじて実現されていく、というメカニズムが考察される。つぎに、それとは区別される経済法則の意識的利用の問題次元において、認識 (познание) された客観的経済法則の諸要求が考慮にいれられていくメカニズムが検討される。その過程は、相互に関連しあった、しかし同一視しえない2つの側面をもつ。ひとつは、直接的な生産領域における、経済過程の内部における経済法則の利用であり、経済関係のあらゆる主体の意識的な行動、その主体間の生産的連関の意識的な設定という過程である。それは、客観的な経済過程の主体的な側面としてあらわれる。もうひとつは、上部構造の諸エレメント (党、国家、その法規範のシステムなど) の経済に対する反作用において、客観的経済法則の諸要求が反映 (отражение) されていく過

程である。なお、この社会主義国家の活動における客観的経済法則の反映のメカニズムの理解にあつては、社会主義国家の経済的機能の正しいクラスわけが重要となってくるとして、それが作用を及ぼす社会的関係の性格にしたがつて、①生産的集団（国民経済部門、生産合同体、企業、ソフホーズ、コルホーズなど）のあいだ、および、これらの集団の内部における関係としてあらわれる物質的財貨の生産にかんする関係、②一方での個々の市民と他方での生産的集団あるいは社会全体とのあいだの関係としてあらわされる労働の組織と労働に応じた分配にかんする関係がわけられ、それぞれにおうじて2つの基本的な経済的機能が、①経済的・組織者的機能、②労働の尺度と消費の尺度を規制する機能としてあげられる。そして、社会主義国家の活動における客観的経済法則の反映のメカニズムが、次のような諸エレメントの統一として説明されていく。まず、「経済政策」の作成、ついで、その具体的実践化としての「国家の経済的機能の組織的形態、国民経済の指導と管理の国家的機関のシステム」、[「国家の経済的活動の法的形態」、それと「経済に対する国家的作用の方法」]である。

第3章は、そのメカニズムのうちのもっとも主要なものとしての「経済政策」がとりあつかわれる。それは、社会の客観的な経済的利害の自覚された定式化された集中的表現であり、経済法則の要求の意識的な政治的屈折である。そこでは、経済政策の科学的な根拠づけと作成の過程における経済法則の要求の反映というモメント、および、経済政策の実際の実現の過程における経済法則の要求の反映というモメントが統一されている。つづいて、社会主義の建設期の経済政策の特徴と「発達した社会主義社会」の経済政策の特徴が分析されていく。さいごに、経済的領域における国家の活動の基本的原則が、その一般的な原則と部分的な原則（個々の部門、個々の集団、個々の機関にとっての）にわけてとりあげられるが、前者はさらに、国民经济管理の組織的原則、社会主義的経済運営の原則、経済的関係の法的規制の原則の三つのサブシステムとして詳しく検討される。第4章「国民経済の国家的な指導・管理の機関のシステム」では、広義の国家的管理——社会的関係の秩序づけにかんする代表機関（представительные органы）と執行・管理機関（исполнительно-распорядите-

льные органы) の全システムの組織的・法的活動としての、人々の行為と活動の指導にかんする国家の権力的活動としての——と狭義の国家的管理——執行・管理機関という名での、特殊な任務と特殊な活動方法をもつ国家機関によっておこなわれる——とが区別され、その権力の代表機関の権限と執行・管理機関の国家的管理との相互関係の問題として、考察がすすめられる。さらに、国家的管理の機関のシステムにおける企業(経営計算制組織)の管理部(администрация)の位置づけの問題がある。それは、一方で、社会主義的企業の不可分の構造的部分であり、その労働集団の不可分のエレメントであるという側面と、他方で、国家的管理のメカニズムの不可分の環であるという側面と、この両側面の統一としてみられなければならない。前者の側面においては、それは、労働過程の組織的機能、生産過程の技術的指導機能をはたし、その労働集団や個々の成員の利害とかかわる。それは、生産関係の主体としての質をもつといえる。後者の側面においては、それは、国家から企業管理部への管理機関のシステムをつうじる管理機能をはたし、国家の利害とかかわる。それは、上部構造的関係のにない手の役割をもつといえる。企業の管理部とそれによって管理される職場、職区、個々の成員とのあいだの関係は、組織的・生産的経済関係としての性質をもちながら、それが国家の意志が反映される法的規範によって規制されるので、法的関係の性質をももつ。第5章「社会主義国家の経済的活動の法的形態」では、法規範の形成の過程にかかわる法創造的形態(правотворческая форма)、その執行の組織にかかわる法執行的形態(оперативноисполнительная форма)、法規範の侵害からの保護にかかわる法保護的形態(правоохранительная форма)とにわけて、検討が加えられていく。

最後の第6章「経済にたいする国家的作用の方法」においては、国民経済の国家的な指導・管理の方法の分類の問題が検討されたのち、まず第1のものとして「国民経済の国家的計画的指導の方法」がとりあげられる。その中心的環をなすのは計画化であるが、そのさい、次のような3つの過程における経済法則の要求の考慮が必要である。(1)国家計画諸機関のあいだでの、国民経済計画化の実施にかんするシステムの形成と権限の配分において、(2)国民経済計画作

成の準備的作業と実際の作成の過程において、(3)国民経済計画遂行の組織化と遂行過程に対する統制において。第2のものとしてとりあげられるのは「国民経済の国家的な指導・管理の経済的方法」である。これには、経営計算制、価値的この手段による経済関係の規制、生産的集団と個々の市民の物質的刺激、他の諸条件が等しいばあいの同一労働に対する同一支払、などがある。第3のものとしては「勤労者の社会的能動性(активность)を向上させる方法」がとりあげられる。国家の活動において、また、直接的生産過程において、客観的経済法則が反映されていくていどは、国民経済における管理過程への参加者としての、また、直接的生産過程への参加者としての広範な人民大衆の認識の水準に依存している。経済政策や国家的な指導・管理が人民の具体的な欲求や利害認識水準と乖離することは、社会の前衛と大衆の乖離の指標となり、客観的な経済的・社会的法則の要求の侵害をもたらす。社会主義国家によって利用される勤労者の社会的能動性を向上させるための方法は、ひとつは、社会的生産の管理における、客観的経済法則の利用の組織化における、能動性を向上させる方法であり、他は、市民の、労働的・生産的能動性を向上させ、経済法則の直接的な利用におけるその参加を向上させる方法である。

これでソ連における「経済的メカニズム」論の新しい展開の検討をおえ、つづく以下の諸章では、これらをも素材としながら、わたくし自身のすこしく積極的な整理をこころみてみたいと思う。(未完)

- 1) Н. Г. Бунич, *Хозяйственный механизм развитого социализма*, 1980, сс. 9-10.
- 2) Л. И. Абалкин, *Хозяйственный механизм развитого социалистического общества*, 1973, Глава 1.
- 3) Л. И. Абалкин, *Там же*, с. 10.
- 4) *Социалистическая собственность и совершенствование форм общественной организации производства*, 1974, сс. 20-21.
- 5) *Там же*, сс. 32-39.
- 6) 岡田進氏による紹介と検討がある。「社会主義経済における国家——ソ連邦での最近の論議によせて——」, 『東京外国語大学論集』30, 1980年。
- 7) Л. Абалкин, К вопросу об экономической роли социалистического го-

- сударства, *Вопросы экономики*, 1968, 8, с. 27.
- 8) А. Пашков, О действии экономических законов и рациональном хозяйствовании при социализме, *Вопросы экономики*, 1962, 5.
А. Пашков, Об экономических законах социализма, *Плановое хозяйство*, 1967, 1.
В. Н. Черковец, *О методологических принципах политической экономии как научной системы*, 1965.
- 9) *Экономическая роль социалистического государства в период развернутого строительства коммунизма*, 1963. Выпуск I, с. 21. この文献は、岡田進氏の厚意によって借用させて頂いた。記して感謝したい。
- 10) А. Еремин, Государство и его связь с экономическим базисом социализма, *Экономические науки*, 1969, 6.
А. Еремин, Экономика, политика и организация, *Экономические науки*, 1972, 10.
А. Еремин, Государство и экономика при социализме, *Вопросы экономики*, 1975, 8. (もっとも新しいもので体系的な展開と考えられるので、ここでの整理は主にこの文献によった。)
В. Черковец, А. Еремин, О. Катихин, Государство и экономика при социализме, *Проблемы развитого социализма в политической экономии*, 1977.
А. Еремин, Экономическая роль государства и хозяйственный механизм социалистического общества, Под редакцией Д. Владова и В. Н. Черковца, *Развитие социалистической общественной собственности*, 1980.
- 11) Я. Кронрод, Объективные и субъективные факторы в развитии социалистической экономики, *Экономические науки*, 1969, 7.
Я. Кронрод, Социалистическое государство и экономика, *Экономические науки*, 1974, 9. (もっとも新しいもので体系的な展開と考えられるので、ここでの整理は主にこの文献によった。)
- 12) *Экономические науки*, 1975, 3. сс. 24-26.
- 13) Под редукцией Е. И. Рузавиной, *Роль государства в экономическом развитии социалистического общества в современных условиях*, 1970.
- 14) *Социалистическое государство и управление экономикой*, 1975.
- 15) Л. И. Абалкин, *Хозяйственный механизм развитого социалистического общества*, 1973. с. 263.
- 16) Л. И. Загайнов, *Социалистическое государство и законы экономики*, 1975, с. 318.